



Sec20-01_「デジタル社会の実現に向けた改革」の要約

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の内容を要約したもの

中小企業のサイバーセキュリティ対策の検討のために、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を活用する際の索引として利用することを想定

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針の概要

1. 概要

原本

<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000076239.pdf>

2021年5月31日 加筆

改版履歴

2021年2月25日 初版



2. デジタル社会の実現・規制改革

行政のデジタル化

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針の概要

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針の概要	
<p>▶ デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会へ誰一人取り残さない人に優しいデジタル化へ</p> <p>▶ デジタル社会形成の基本原則 (①オープン・透明、②公平・倫理、③安全・安心、④継続・安定・強靱、⑤社会課題の解決、⑥迅速・柔軟、⑦包摂・多様性、⑧浸透、⑨新たな価値の創造、⑩飛躍・国際貢献)</p>	
IT基本法の見直しの考え方	デジタル庁(仮称)設置の考え方
<p>IT基本法施行後の状況の変化・法整備の必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> データの多様化・大容量化が進捗し、その活用が不可欠 新型コロナウイルス対応においてデジタル化の遅れ等が顕在化 <p>⇒ IT基本法の全面的見直しを行い、デジタル社会の形成に関する司令塔としてデジタル庁(仮称)を設置</p>	<p>基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 強力な総合調整機能(勸告権等)を有する組織 基本方針策定などの企画立案、国等の情報システムの統括・監理、重要なシステムは自ら整備
<p>どのような社会を実現するか</p> <ul style="list-style-type: none"> 国民の幸福な生活の実現：「人に優しいデジタル化」のため徹底した国民目線でユーザー体験価値を創出 「誰一人取り残さない」デジタル社会の実現：アクセシビリティの確保、格差の是正、国民への丁寧な説明 国際競争力の強化、持続的・健全な経済発展：民間のDX推進、多様なサービス・事業・就業機会の創出、規制の見直し <p>デジタル社会の形成に向けた取組事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットワークの整備・維持・充実、データ流通環境の整備 行政や公共分野におけるサービスの質の向上 人材の育成、教育・学習の振興 安心して参加できるデジタル社会の形成 	<p>デジタル庁(仮称)の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の情報システム：基本的な方針を策定。予算を一括計上することで、統括・監理。重要なシステムは自ら整備・運用 地方共通のデジタル基盤：全国規模のクラウド移行に向けた標準化・共通化に関する企画と総合調整 マイナンバー：マイナンバー制度全般の企画立案を一元化、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)を国と地方が共同で管理 民間・準公共部門のデジタル化支援：重点計画で具体化、準公共部門の情報システム整備を統括・監理 データ活用：ID制度等の企画立案、ベース・レジストリ整備 サイバーセキュリティの実現：専門チームの設置、システム監査 デジタル人材の確保：国家公務員総合職試験にデジタル区分(仮称)の創設を検討要請
<p>役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間が主導的役割を担い、官はそのための環境整備を図る 国と地方が連携し情報システムの共同化・集約等を推進 <p>国際的な協働と貢献、重点計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> データ流通に係る国際的なルール形成への主体的な参画、貢献 デジタル社会形成のため、政府が「重点計画」を作成・公表 	<p>デジタル庁(仮称)の組織</p> <ul style="list-style-type: none"> 内閣直轄。組織の長を内閣総理大臣とし、大臣、副大臣、大臣政務官、特別職のデジタル監(仮称)、デジタル審議官(仮称)他を置く 各省の定員振替・新規増、非常勤採用により発足時は500人程度 CTO(最高技術責任者)やCDO(最高データ責任者)等を置き、官民間問わず適材適所の人材配置 地方公共団体職員との対話の場「共創プラットフォーム」を設置 令和3年9月1日にデジタル庁(仮称)を発足

遠隔・オンライン教育

テレワーク

規制改革

サプライチェーン対策

国家戦略特区・スーパーシティ構想の早期実現



3. デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針【2020年12月25日内閣府】

目次

I. はじめに

II. デジタル社会の将来像

1. デジタル社会の目指すビジョン
2. デジタル社会を形成するための基本原則

III. IT基本法の見直しの考え方

1. IT基本法に係るこれまでの経緯
2. IT基本法の施行後の状況の変化・法整備の必要性
3. 検討の方向性
 - (1) 何のためのデジタル化か
 - (2) どのような社会を実現するか
 - (3) デジタル社会の形成に向けた取組事項
 - (4) 役割分担
 - (5) 国際的な協調と貢献
 - (6) 重点計画の策定

IV. デジタル庁（仮称）設置の考え方

1. 基本的考え方
2. デジタル庁の業務
 - (1) 国の情報システム
 - (2) 地方共通のデジタル基盤
 - (3) マイナンバー
 - (4) 民間のデジタル化支援・準公共部門のデジタル化支援
 - (5) データ利活用
 - (6) サイバーセキュリティの実現
 - (7) デジタル人材の確保
3. デジタル庁の組織
 - (1) デジタル庁の機能及び位置づけ
 - (2) デジタル庁の体制
 - (3) 円滑な業務遂行のための措置
 - (4) 発足時期

別紙

デジタル改革関連法案ワーキンググループ作業部会とりまとめ（令和2年11月20日）

本文

今般の新型コロナウイルス感染症対応において、マイナンバーシステムをはじめ行政の情報システムが国民が安心して簡単に利用する視点で十分に構築

して簡単に利用する状況に十分に構築されていなかったことや、国・地方公共団体を通じて情報システムや業務プロセスがバラバラで、地域・組織間で横断的なデータの活用が十分にできないことなど、様々な課題が明らかになった。こうした行政のデジタル化の遅れに対する迅速な対処や、データの蓄積・共有・分析に基づく不断の行政サービスの質の向上こそが行政のデジタル化の真の目的である。

I. はじめに

また、行政のみならず、国民による社会経済活動全般のデジタル化を推進することは、日本が抱えてきた多くの課題の解決、そして今後の経済成長にも資する。単なる新技術の導入ではなく、制度や政策、組織の在り方等をそれに合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーションが「新たな日常」の原動力となる。

社会のデジタル化を強力に進めるため、施策の策定に係る方針等を定める高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（平成12年法律第144号。以下「IT基本法」という。）の全面的な見直しを行うとともに、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進する新たな司令塔としてデジタル庁（仮称）を設置することが必要である。

この基本方針は、デジタル社会の将来像、IT基本法の見直しの考え方、デジタル庁（仮称）設置の考え方等について、デジタル・ガバメント関係会議の下で開催されたデジタル改革関連法案ワーキンググループにおける議論も踏まえ、政府としての方針を示すものである。

II. デジタル社会の将来像

国においては、これまで、データ活用とデジタル・ガバメントを二本柱として、社会全体のデジタル化に取り組んできた。デジタル化は、国民生活の利便性を向上させ、行政機関や民間事業者等の効率化に資する、データの資源化と最大活用、安全・安心、ユニバーサルデザインを考慮した設計等を前提とした人に優しいデジタル化である必要がある。

さらに、近年のデジタル技術の進展は、一人ひとりの状況に応じたきめ細かいサービスを大きなコストをかけずに提供することを可能にしてきた。これにより多様な国民・ユーザーが、それぞれの状況に応じた、価値ある体験をすることが可能となってきた。

1. デジタル社会の目指すビジョン

こうしたことを踏まえ、今般のデジタル改革が目指すデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、これに向けた制度構築として、IT基本法の全面的な見直しを進める。このような社会を目指すことは、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めるということにつながる。

2. デジタル社会を形成するための基本原則

このようなデジタル社会を形成するため、以下の基本原則を大方針として施策を展開することとする。これらの施策の在り方については、広く国民の意見が反映されるよう不断の検討を行っていくこととする。

① オープン・透明

標準化や情報公開による官民の連携の推進、個人認証やベース・レジストリ1等のデータ共通基盤の民間利用の推進、AI等の活用と透明性確保の両立、国民への説明責任を果たすこと等により、オープン・透明なデジタル社会を目指す。

② 公平・倫理

データのバイアス等による不公平な取扱いを起こさないこと、個人が自分の情報を主体的にコントロールできるようにすること等により、公平で倫理的なデジタル社会を目指す。

③ 安全・安心

デジタルで生涯安全・安心に暮らせる社会を構築すること、サイバーセキュリティ対策で安全性を強化すること、デジタル技術の善用、個人情報の保護、不正利用の防止を進めること等により、デジタル利用の不安を低減し、安全・安心なデジタル社会を目指す。

④ 継続・安定・強靱

社会の活力の維持・向上、カーボンニュートラル等環境との共生を通じたサステナビリティの確保、機器故障や事故等のリスクに備えた冗長性の確保・耐災害性の強化、分散と成長の両立によるレジリエンスの強化等により、継続的・安定的で、強靱なデジタル社会を目指す。

⑤ 社会課題の解決

制度・ルール等の再構築や、国・地方・民間の連携強化・コスト低減といった成長のための基盤の整備、公共施設のネットワーク整備やマイナンバーカード等の活用による災害や感染症に強い社会の構築、デジタル人材の育成、官民・地域横断的な活躍の促進等により、社会課題を解決できるデジタル社会を目指す。

⑥ 迅速・柔軟

「小さく産んで大きく育てる」という考え方に立ち、デジタルならではのスピードの実現、社会状況やニーズの変化に柔軟に対応できるシステムの形成、アジャイル2発想の活用により費用を抑えつつ高い成果の実現、構想・設計段階から重要な価値を考慮したアーキテクチャへの組込み等により、迅速・柔軟なデジタル社会を目指す。

⑦ 包摂・多様性

アクセシビリティの確保、情報通信インフラの充実、高齢・障害・病气・育児・介護と社会参加の両立、多様な価値観やライフスタイルへの対応等により、包摂的で多様性のあるデジタル社会を目指す。

国民にとり「お得」なデジタル化によるデジタル利用率の向上、デジタル技術を使う側・提供する側双方への教育を通じて「わかりやすい」「楽しい」デジタル化を進めること、国民にデジタル化の成果を実感してもらうこと等により、誰一人取り残さない国民全般

⑧ 浸透 浸透するデジタル社会を目指す。

官民のデータ資源を最大限に活用することや、利用者視点での付加価値を生むイノベーションを促進し、経済や文化を成長させること等により、新たな価値を創造するデジタル社会を目指す。

⑨ 新たな価値の創造

国民が圧倒的便利さを実感するデジタル化を実現することや、デジタル化が進んでいない分野こそデジタル3原則3の貫徹で一気にレベルを引き上げ、多言語による情報発信を行うことなども含め多様性のある社会を形成すること、デジタルの活用により地方が独自の魅力を発揮すること、自由や信頼を大切にデータ・デジタル政策で世界をリードすること等により、飛躍し、国際社会に貢献するデジタル社会を目指す。

⑩ 飛躍・国際貢献

Ⅲ. IT基本法の見直しの考え方

1. IT基本法に係るこれまでの経緯

平成12年に制定されたIT基本法においては、インターネットなどの「高度情報通信ネットワーク」を整備し、国民がこれを「容易にかつ主体的に利用する機会」を有することで、産業の国際競争力の強化、就業の機会の創出、国民の利便性の向上といった「あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展」がなされるとの考えの下、所要の施策を推進することとされた。

IT基本法の施行後、高度情報通信ネットワークの整備が相当程度進展し4、大部分の国民が、パソコンやスマートフォン等を通じて、情報を入手、共有、発信している状況にある。

IT基本法の施行後、インターネットを通じて流通するデータの多様化、大容量化が進んでおり、IT基本法が重点を置いていたインターネットなどの高度情報通信ネットワークの整備に加え、データを最大限に活用していくことが、「あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展」の実現のために不可欠となっている。

一方、多様・大量なデータ流通による負の側面も顕在化しており、デジタル技術の活用のみならず、悪用・乱用からの被害防止等も含め、必要なリテラシーを育むことの重要性が増している。

2. IT基本法の施行後の状況の変化・法整備の必要性

また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応において、国、地方公共団体のデジタル化の遅れや人材不足、不十分なシステム連携に伴う行政の非効率、煩雑な手続や給付の遅れなど住民サービスの劣化、民間や社会におけるデジタル化の遅れなど、様々な課題が明らかになった。

この他にも、少子高齢化や自然災害といった社会的な課題に対応していくために、データの活用は重要なものとなっている。

以上のような課題に的確に対応し、社会のデジタル化を強力に進めるため、施策の策定に係る方針等を定めるIT基本法を全面的に見直し、施行後、デジタル

本法の全面的な見直しを行い、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進する新たな司令塔としてデジタル庁（仮称）を設置することとする。

3. 検討の方向性

デジタル化は目的ではなく手段に過ぎない。デジタル化によって、多様な国民がニーズに合ったサービスを選択でき、国民一人ひとりの幸福に資する「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めることとする。

(1) 何のためのデジタル化か

そのためには、データが価値創造の源泉であり、その流通、利用がデジタル社会の重要な礎であることを踏まえ、デジタル技術の善用により、データを効果的に活用した多様な価値・サービスの創出を可能とすることを旨とする。

これにより、社会課題の解決、持続的かつ健全な発展、国際競争力の強化にも資する。

(2) どのような社会を実現するか

国民の幸福な生活を実現する「人に優しいデジタル化」のため、徹底した国民目線で、ユーザーの体験価値の創出を図る。

これにより、多様なサービスの価値が向上し、選択可能となり、生活の利便性向上や生活様式の多様化に資することで、国民がゆとりと豊かさを実感し、幸福な生活を実現していくことに寄与する。

① 国民の幸福な生活の実現

また、国民の生活の場である地域社会においても、高度情報通信ネットワークの利用・データの活用により、個性豊かで活力に満ちた持続可能な地域社会を実現し、住民福祉の向上に寄与する。

そして、一人ひとりが安心して参加可能なデジタル社会の形成により、災害等に迅速・的確に対応可能な安全・安心な暮らしを実現することにも寄与する。

人の多様性に尊厳を持つ社会を形成するため、「誰一人取り残さない」デジタル化を進めることとする。すなわち、誰もが参加でき、個々の能力を創造的・最大限に発揮できる、包摂性・多様なデジタル社会の形成を図る。

そのために、アクセシビリティの確保、年齢・地理的条件や経済的状況等に基づく格差の是正等によって、全ての国民が、公平・安心・有用な情報にアクセスする環境の構築を図る。

② 誰一人取り残さないデジタル社会の実現

また、多様な環境にある全ての国民にデジタル社会に参加していただくためには、その意義と効用を伝え、その成果が国民に喜ばれるものでなければならない。このため、デジタル社会がもたらす価値について丁寧に説明し、デジタルリテラシー5の向上等を図ることによって、デジタル化の浸透を図る。

「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」によって豊かな人間社会を築くことに加え、我が国としての価値創造能力を高めていくことが、国民一人ひとりの幸せにも資する。

③国際競争力の強化、持続的かつ健全な経済発展の実現

こうした観点から、我が国の国際競争力強化や、持続的かつ健全な経済発展のために、デジタル化によって、中小企業者その他の事業者のデジタル・トランスフォーメーションの推進、多様なサービス・事業の創出、労働者が能力を有効に発揮できる多様な就業機会の創出に寄与する。

また、データの多様化・大容量化や、IoT、AI、クラウドコンピューティングなどの技術進展を背景に、データの活用によって、「リアルタイム性」、「ダイナミック性」、「リモート性」を備えたサービスの創出を図っていくことが重要となっている。このことも踏まえ、データ活用のためのルール等の整備を図る。

さらに、デジタル社会の形成を促進する観点からの規制の見直しを図る。

(3) デジタル社会の形成に向けた取組事項

① ネットワークの整備・維持・充実

高度情報通信ネットワークは、デジタル社会におけるデータの活用不可欠な前提となるものであることから、広く国民の利便性向上を図るために、その整備・維持・充実を図る。

その際、IoTの利用を想定した整備や、主として災害発生時の利用を念頭においた整備にも留意するとともに、我が国を取り巻く国際的な通信インフラの多様化の状況に着目することとする。

② データ流通環境の整備

デジタル社会の形成に向けて、徹底した国民目線で、ユーザーの体験価値を創出していくためには、多様な主体によるデータの円滑な流通を可能とし、分野を跨またがったデータ連携を進めていくことが重要である。

このため、データの標準化、データ連携基盤の整備、API6の整備・公開を図る。

③行政や公共分野におけるサービスの質の向上

デジタル社会の形成に当たっては、行政において、徹底した国民目線で、ユーザーの体験価値を創出していくことが重要であり、また、デジタル技術やAI等の活用により、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げられるよう、デジタル化を推進することで、行政の簡素化、効率化、透明性向上を図る。

また、多様な主体によるデータの円滑な流通によって、ユーザーの体験価値を高めていくためには、官民を含む社会全体でのデジタル化を円滑に進めていくことが求められ、このためにも行政のデジタル化は緊要である。

これらの観点から、(i)行政のデジタル化に重要な役割を果たすマイナンバー関連制度について、国民にとっての使い勝手の向上及び同制度の活用、(ii)国や地方公共団体が保有する有用な情報のオープンデータとしての整備・公

表、(iii)デジタル社会における基幹的なデータベースとして多様な主体が参照できるベース・レジストリの整備を図る。

健康や教育といった公共分野におけるサービスは、国民一人ひとりの幸せに大きく関わるものであり、デジタル技術を活用して、その質の向上を図る。

デジタル社会の発展を担う専門的・創造的な人材が不足しており、その育成が急務であることから、人材の育成を図る。

④ 人材の育成、教育・学習の振興

また、国民一人ひとりがデジタル社会の中で豊かに生きていくために、デジタル技術の活用や、悪用からの被害防止など、デジタル社会に必要なリテラシーを育むための教育・学習の振興を図る。

国民一人ひとりが安心して参加できるデジタル社会を形成するためには、デジタル技術の悪用への対応や、災害時も機能するネットワーク環境が重要である。

⑤ 安心して参加できるデジタル社会の形成

このため、サイバーセキュリティ、個人情報保護の保護、信頼性のある情報の自由かつ安全な流通の確保や、災害対策の促進を図る。

なお、プライバシーやセキュリティの確保を通じて、国民の重要な情報資産を保護し、人々や企業間の信頼を醸成することで、信頼性のある情報の自由かつ安全な流通を確保し、データの国際的な流通を促すことが期待される。

デジタル社会の形成に当たり信頼性のある情報の自由かつ安全な流通の確保を図るため、我が国がグローバルなサイバー空間のガバナンスを先導することが重要である。

(5) 国際的な協調と貢献

このため、データの世界的な流通に係る国際的なルール形成への主体的な参画、国際的な協調・貢献を積極的に行うことを旨とする。

デジタル社会の形成のため、例えば以下の事項に関して政府が迅速かつ重点的に講ずべき施策について、施策の目標や達成期間を明記した「重点計画」を作成・公表することとする。

(6) 重点計画の策定

- ・ ネットワークの整備・維持・充実
- ・ データ流通環境の整備
- ・ 行政や公共分野におけるサービスの質の向上
- ・ 人材の育成、教育・学習の振興
- ・ 安心して参加できるデジタル社会の形成

IV. デジタル庁（仮称）設置の考え方

「デジタル庁」（仮称、以下単に「デジタル庁」という。）設置の考え方については、デジタル・ガバメント閣僚会議の下で開催されたデジタル改革関連法案ワーキンググループ作業部会できりとまとめられ、同ワーキンググループに報告された。以下はそのとりまとめ及びその後の検討の進捗の概要を整理する。

デジタル庁は、デジタル社会の形成に関する司令塔として、強力な総合調整機能（勧告権等）を有する組織とする。基本方針を策定するなどの企画立案や、国、地方公共団体、準公共部門等の情報システムの統括・監理を行うとともに、重要なシステムについては自ら整備する。これにより行政サービスを抜本的に向上させる。

1. 基本的考え方

2. デジタル庁の業務

(1) 国の情報システム

全国規模のクラウド移行に向けて、デジタル庁が、総務省と連携して、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に関する企画と総合調整を行い、政府全体の方針の策定と推進を担うほか、補助金の交付されるシステムについて統括・監理を行う。

(2) 地方共通のデジタル基盤

これらにより、地方公共団体の情報システムのうち、住民に関する事務に係る情報システムで、相互に連携が行われているシステム（住民基本台帳、地方税等）について、人的・財政的負担の軽減と、サービスの利便性向上を図る。

(3) マイナンバー

IT基本法の全面的な見直しを行い、国・地方・事業者のデジタル化に向けた役割を規定するとともに、デジタル社会の形成に関し国が定める重点計画で具体的な施策と達成時期等を明記する。さらに、業種を超えた情報システムの相互連携のための標準の整備・普及や行政手続・規制の見直し・合理化等を進めることにより、民間のデジタル化を促進する。

(4) 民間のデジタル化支援・準公共部門のデジタル化支援

これらにより、中小企業を始めとする企業の生産性・付加価値の向上や、新たな産業分野における重複投資の排除と成長の加速化を図る。

また、医療、教育、防災など、生活に密接に関連していることから国民からの期待が大きい分野において、デジタル庁が、情報システムに関する整備方針を関係府省と共同で策定・推進し、当該情報システムの整備を統括・監理する。さらに、緊急的な整備が必要な情報システムについては、デジタル庁と各府省が共同で整備する。また、デジタル化促進のために必要な規制・制度上の課題の洗い出しとその見直しを関係府省と連携して推進する。

これらにより、様々な民間サービスの開発・提供が進められる上で必要な環境整備を図ることで、サービスの多様化及び質の向上を図る。

デジタル庁は、法人番号など法人や個人を一意に特定し識別するID制度や、電子署名、商業登記電子証明書などの情報とその発信者の真正性などを保証する制度の企画立案を、関係法所管府省と共管し、ユーザー視点で改革・普及を進める。

また、制度が目的、仕組みを同時にベース・レジストリとして整備すべき情報の明確化とその整備を担う。

(5) データ利活用

これらにより、行政手続を一度で完結できるようになり（ワンスオンリーの実現）、国・事業者の利便性向上を実現する。

デジタル庁が作成する情報システムの整備・管理の基本的な方針において、サイバーセキュリティに関する基本的な方針を示すこととし、当該部分については、サイバーセキュリティ戦略本部と緊密に連携して作成する。

(6) サイバーセキュリティの実現

デジタル庁にセキュリティの専門チームを置き、デジタル庁が整備・運用するシステムの検証・監査を実施するとともに、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）がその体制を強化しつつ、デジタル庁が整備・運用するシステムを含めて国の行政機関等のシステムに対するセキュリティ監査等を行う。

これらにより、国民の重要な情報資産を保護する。

デジタル庁を含め政府部門においてデジタル改革を牽引していく人材を確保するため、ITスキルに係る民間の評価基準活用により採用を円滑に進める等、優秀な人材が民間、自治体、政府を行き来しながらキャリアを積める環境を整備する。

令和3年度前半に「政府機関におけるセキュリティ・IT人材育成総合強化方針（平成28年3月29日サイバーセキュリティ対策推進会議（CISO等連絡会議）・各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）」を改定し、デジタル人材の採用計画や育成・キャリアパスの策定のための基本的な考え方、研修の充実・強化方策を新たに示すとともに、この改定を踏まえ、各府省において「セキュリティ・IT人材確保・育成計画」についても、速やかに改定することとする。

(7) デジタル人材の確保

また、デジタル人材の採用について、採用募集活動を強化し、令和3年度から、デジタル庁を中心に各府省において国家公務員採用試験の総合職試験（工学区分）や一般職試験（電気・電子・情報区分）等の合格者の積極的な採用に努めるとともに、民間企業等における実務経験を有する人材を確保するため経験者採用試験を活用するものとする。

あわせて、国家公務員採用試験について、令和4年度以降の実施に向けて総合職試験に新たな区分（「デジタル」（仮称））を設けることや、出題などに関する検討を人事院に要請する。

これらにより、行政と民間のデジタル人材が効果的に連携して業務を進める組織文化を醸成する。

3. デジタル庁の組織

(1) デジタル庁の機能及び位置づけ

(2) デジタル庁の体制

(3) 円滑な業務遂行のための措置

別紙

デジタル改革関連法案ワーキンググループ作業部会とりまとめ（令和2年11月20日）



4. デジタル社会形成基本法案の概要【2021年2月9日閣議決定】

デジタル社会の形成が、我が国の国際競争力の強化及び国民の利便性の向上に資するとともに、急速な少子高齢化の進展への対応その他の我が国が直面する課題を解決する上で極めて重要であることに鑑み、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するため、デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の作成について定める。

趣旨

概要

「デジタル社会」を、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信するとともに、先端的な技術をはじめとする情報通信技術を用いて電磁的記録として記録された多様な大量の情報を適正かつ効果的に活用することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会と定義する。

1. デジタル社会

デジタル社会の形成に関し、ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現、利用の機会等の格差の是正、個人及び法人の権利利益の保護等の基本理念を規定する。

2. 基本理念

デジタル社会の形成に関し、国、地方公共団体及び事業者の責務等を規定する。

3. 国、地方公共団体及び事業者の責務

デジタル社会の形成に関する施策の策定に当たっては、多様な主体による情報の円滑な流通の確保（データの標準化等）、アクセシビリティの確保、人材の育成、生産性や国民生活の利便性の向上、国民による国及び地方公共団体が保有する情報の活用、公的基礎情報データベース（ベース・レジストリ）の整備、サイバーセキュリティの確保、個人情報の保護等のために必要な措置が講じられるべき旨を規定する。

4. 施策の策定に係る基本方針

別に法律で定めるところにより内閣にデジタル庁を設置し、政府がデジタル社会の形成に関する重点計画を作成する。

5. デジタル庁の設置等

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）を廃止するほか、関係法律の規定の整備を行う。

6. 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法の廃止等

7. 施行期日 令和3年9月1日



5. デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律案の概要【2021年2月9日閣議決定】

デジタル社会形成基本法に基づきデジタル社会の形成に関する施策を実施するため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法律について所要の整備を行う。

趣旨

概要

個人情報保護制度の見直し（個人情報保護法の改正等）

①個人情報保護法、行政機関個人情報保護法、独立行政法人等個人情報保護法の3本の法律を1本の法律に統合するとともに、地方公共団体の個人情報保護制度についても統合後の法律において全国的な共通ルールを規定し、全体の所管を個人情報保護委員会に一元化。

②医療分野・学術分野の規制を統一するため、国公立の病院、大学等には原則として民間の病院、大学等と同等の規律を適用。

③学術研究分野を含めたGDPR（EU一般データ保護規則）の十分性認定への対応を目指し、学術研究に係る適用除外規定について、一律の適用除外ではなく、義務ごとの例外規定として精緻化。

④個人情報の定義等を国・民間・地方で統一するとともに、行政機関等での匿名加工情報の取扱いに関する規律を明確化。

施行日：公布から1年以内（地方公共団体関係は公布から2年以内）

マイナンバーを活用した情報連携の拡大等による行政手続の効率化（マイナンバー法等の改正）

①国家資格に関する事務等におけるマイナンバーの利用及び情報連携を可能とする。

②従業員本人の同意があった場合における転職時等の利用者間での特定個人情報の提供を可能とする。

施行日：公布日（①のうち国家資格関係事務以外（健康増進事業、高等学校等就学支援金、知的障害者など）、公布から4年以内（①のうち国家資格関係事務関連）、令和3年9月1日（②）

<マイナンバーカードの利便性の抜本的向上>

①住所地区町村が指定した郵便局において、公的個人認証サービスの電子証明書の発行・更新等を可能とする。

②公的個人認証サービスにおいて、本人同意に基づき、基本4情報（氏名、生年月日、性別及び住所）の提供を可能とする。

③マイナンバーカード所持者について、電子証明書のスマートフォン（移動端末設備）への搭載を可能とする。

④マイナンバーカード所持者の転出届に関する情報を、転入地に事前通知する制度を設ける。等

施行日：公布日（①）、公布から2年以内（①以外）

<マイナンバーカードの発行・運営体制の抜本的強化>

①地方公共団体情報システム機構（J-LIS）による個人番号カード関係事務について、国による目標設定、計画認可、財源措置等の規定を整備。

②J-LISの代表者会議の委員に国の選定した者を追加するとともに、理事長及び監事の任免に国の認可を必要とする等、国によるガバナンスを強化。

③電子証明書の発行に係る市町村の事務を法定受託事務化。等

施行日：令和3年9月1日

押印・書面の交付等を求める手続の見直し（48法律の改正）

○押印を必要とする手続について、押印を不要とするともに、書面の交付等を求める手続について電磁的方法により行うことを可能とする。

施行日：令和3年9月1日（施行までに一定の準備期間が必要なものを除く。）



6. デジタル庁設置法案の概要【2012年2月9日閣議決定】

趣旨

デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するため、デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助けるとともに、**デジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを任務とするデジタル庁を設置することとし、その所掌事務及び組織に関する事項を定める。**

概要

1. 内閣にデジタル庁を設置

2. デジタル庁の所掌事務

(1)内閣補助事務

・デジタル社会の形成のための施策に関する基本的な方針に関する企画立案・総合調整

・デジタル社会の形成に関する重点計画の作成及び推進

・個人を識別する番号に関する総合的・基本的な政策の企画立案等

・マイナンバー・マイナンバーカード・法人番号の利用に関すること並びに情報提供ネットワークシステムの設置及び管理

・情報通信技術を利用した本人確認に関する総合的・基本的な政策の企画立案等

・商業登記電子証明（情報通信技術を利用した本人確認の観点から行うもの）、電子署名、公的個人認証（検証者に関すること）、電子委任状に関する事務

(2)分担管理事務

・データの標準化、外部連携機能、公的基礎情報データベース（ベース・レジストリ）に係る総合的・基本的な政策の企画立案等

・国・地方公共団体・準公共部門の民間事業者の情報システムの整備・管理に関する基本的な方針の作成及び推進

・国が行う情報システムの整備・管理に関する事業の統括監理、予算の一括計上及び当該事業の全部または一部を自ら執行すること

3. デジタル庁の組織

(1)デジタル庁の長及び主任の大臣は内閣総理大臣。

(2)内閣総理大臣を助け、デジタル庁の事務を統括するデジタル大臣を置き、2(1)の事務を円滑に遂行するため、関係行政機関の長に対する勧告権等を規定。

(3)副大臣一人及び大臣政務官一人に加え、デジタル大臣に進言等を行い、かつ、庁務を整理し、各部局等の事務を監督する内閣任免の特別職として、デジタル監を置く。

(4)全国務大臣等を議員とする、デジタル社会の形成のための施策の実施の推進等をつかさどるデジタル社会推進会議を設置。

4. 施行期日等

(1)施行期日：令和3年9月1日

(2)一定期間後の見直し、関係法律の改正について規定。